

がまんも限界!! 国保・介護・後期医療、値上げラッシュ

対案示し

値上げ中止を要求
― 党市議団

今回の税率改正では、国保医療分は据え置きし、第2号介護保険料（40歳～64歳）、後期高齢者医療支援分の引き上げが主なものです。2ヶ年で3億円の繰り入れをしても、一人当たりの課税額は平均で2967円（2・82%）の値上げになります。

党市議団は、「パート収入で月8万円、国保税は前年所得で課税されるため、毎月8千円の分納でも支払いはできません」（パート女性57歳）など、市民の切実な声を紹介し、これ以上の値上げは市民の負担能力の限界を越えており、一般会計からの繰り入れの増額、財政調整基金の運用などで、

値上げ中止を求めました。

市民部長は、「税率改正をしないことを目的にした一般会計からの繰り入れは、極力慎むべき」と答弁。国保世帯の厳しい生活実態に背を向けるものでした。

介護保険料は、基準額4270円から1182円（27.7%）引き上げられ、5452円となります。老夫婦二人世帯なら、毎月2364円の負担増、年間では2万3640円の負担増となり、家計を直撃しま



国保値上げ中止を求め、街頭から宣伝

す。

後期高齢者医療保険料は、一人当たり2981円（平均5.66%）の引き上げ、最高限度額は5万円あがり、55万円に引き上げられました。

国保税値上げ
中止の陳情 不採択に

市議会本会議最終日、国保税値上げ中止の陳情を不採択という総務常任委員会での決定に、「委員会の中では、国保世帯の厳しい実態や国保税の値上げを押さえたいための対策などについて、どのような議論されたのでしょうか」という党議員の質問に、常任委員長からは「まともな答弁はありませんでした。市議会中継を視聴していた市民からは、「市民の代表である市議会

議員は、もつと市民の暮らしについて議論してほしい」との声も寄せられています。

値上げオール賛成の
他会派・無所属議員

介護保険料・後期高齢者医療保険料の値上げが含まれた議案も、他会派・無所属議員は、執行部提案にすべて賛成しました。

傍聴席

小中学校適正配置の基本計画が、地域の思いに届かないまま進められています。地域の中心である学校をなくせば、地域の絆もなくなっていくます。未来の宝である子ども達のための教育予算を減らすことは許せません。

(N・H)

新年度予算

大型事業推進・大企業奉仕 「行革」をすすめながら市民負担増

新年度予算
市民のくらし優先に



代表質問

かわのひろし議員

第一回定例会市議会は、3月5日から3月26日まで開かれました。今議会は、市民のくらしが大変になっていく中、釘宮市政の進めるホルトホール建設など大型事業や大企業優遇の市政が如実に現れました。日本共産党市議団は、市民のくらし最優先の予算をと奮闘しました。

24年度予算は、一般会計総額1744億7千万円で、前年度7・6%増となっています。これは職員減と給与引き下げ、国保税や介護保険料の負担増を押し付けるなど、市民と市職員を犠牲にしなが、約99億円の借金をして、ホルトホールなど大型事業を進めるものです。また企業立地促進助成金、約5億8千万円は、大企業擁護の予算です。市

民生生活はますます大変な状況となっているのに、これに追い打ちをかける予算は許せません。47万市民の暮らしと福祉優先の予算に組み替えるべきと求めました。

市長は、「事業の優先度や費用対効果を勘案しながら、福祉、教育など、市民生活に密着した分野に重点的に予算配分を行った」と答弁。長崎市や熊本市などと比べて民生費は最低、土木費は最高で、福祉・教育に重点的と言えるでしょうか。

社会保障と税の一体改革
「必要不可欠」と市長答弁

民主党政権は、「社会保障と税の一体改革」といながら、年金額の削減や、支給開始年齢の先延ばし、医療費の窓口負担増などをすすめ、消費税を10%に引き上げようとしています。反対の意思を国に表明する考えを求めました。

TPP参加反対の表明を!

政府は、TPP交渉参加に向けた事前協議を参加各国との間で行っています。TPPに参加すれば食料自給率を13%まで押し下げると試算されるように、まず、第一次産業に大打撃を

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2012年3月議会報告

与えます。また、食と農に限らず、アメリカの権益を守るために日本の暮らしと経済が圧迫されることとなります。公共事業で地元優先ができなくなることも考えられ、地域経済を守るうえからもTPPに参加しないよう政府に意見をあげるよう求めました。

市長は、「今後の動向を注視していきたい」と答弁。

介護保険料の
大幅引き上げ見直し!

大分市でも、第5期の保

生活保護費の不支給額5年で194万円にも



福岡 健治 議員

本人からの収入申告額無視、「最低賃金」で収入認定

福岡議員は、自営業のMさん（55歳）の昨年11月分生活保護費で計算してみると、Mさんの収入申告額は3万2千円に対し、福祉事務所の計算は時給643円で1日7時間、月25日就労したとして得た11万2525円から基礎控除2万4080円を差し引き、8万8445円を就労収入として認定していました。その差額は5万6445円であることを指摘。10数年間こうしたことが行われていたとするならば、「憲法25条に基づく生存権を侵害する許されない行為」

と厳しく批判。

Mさんが生活保護を受給した平成11年8月から平成24年1月までの、本人からの月額の収入申告額と福祉事務所が最低賃金で算定したとされる収入認定額、及びその差額について明らかにすることを求めました。

福祉保健部長は「調査できた5年間で差額は約194万円である」「5年以前の分についても調査する」と約束しました。



福祉保健部へ申し入れする福岡市議

小中学校図書館支援員の増員を



大久保 八太 議員

文部科学省による学校図書館の役割は、読書センター、学習・情報センタの2つの機能の発揮を通じて、学校教育の中核たる役割を果たすよう期待され、定義されています。しかし、大分市の学校図書館支援員は2校を兼務しているため、1校あたり週2日に限られています。学校図書館支援員を段階的に拡大し、当面は、大規模校において専任の配置をすることを求めました。

教育部長は「平成15年度から、12学級以上の学校に司書教諭を配置し、図書館利用の促進に努力。今後とも、学校図書館支

市民の声

図書館問題で共に活動してきた市内のKさんと一緒に傍聴しました。真剣に考えてきた学校図書館の質問に対して、これまで度々私達と対話をしてくださった大久保議員が、私達の気持ちの全てを代弁してくださいました。

残念ながら、「前向きに検討」という答弁でしたが、後で大久保議員から、「今後の対策を考えましょ」と、言われて粘り強く取り組む大切さも学びました。
(大分市森町 斉藤由美子さん)

大企業のリストラ・「配置転換」を許すな



広次 忠彦 議員

全国的に電機・IT関連大企業でのリストラがすすむなか、大分市でも東芝が500人の配置転換がすすめられ、「どこに配属になるか心配」などの声があがっています。

東芝大分工場は、わが党の調査要求に個々の議員の質問には対応できない」と回答してきました。

こうした姿勢は許されません。当初市も誘致し、企業立地促進助成金も出した企業でもあり、「配置転換」をしないように、市が要求すべきだと質問しました。

商工農政部長は、「会社を存続させ、雇用を継

続するための企業の判断であり、市として意見を言う立場にない」と、大企業擁護の姿勢に終始しました。

公立保育所の民営化は中止を

大分市は、待機児童の解消と財政的問題などを理由に、新桜町保育所を、2014年（平成26年）4月から民営化する方針を明らかにしました。議会に説明する前に、入所希望者にその旨を伝えていたことも問題です。広次議員は、市の責任で建てかえ、運営するように求めました。

子ども医療費助成の拡大を

子ども医療費助成は、子育て世代の一番強い要求です。大分市民全体で子どもを守り育て行こうと制定された、『大分市子ども条例』の主旨からも、子ども医療費の無料化は、財政の問題ではなく、子育て支援へ取

り組む政治姿勢が問われます。医療費無料化拡大に努力すべきと求めました。

教室にエアコンの設置を

近年、児童・生徒は40度近い教室で授業を受ける日が多々あります。全国的にもエアコン設置を進める自治体が増えていきます。早急に小中学校の教室にエアコンの設置を整備するよう求めました。

教育長は、「すべての教室に空調機を設置するのは、困難であるが今後、防音の観点等から音楽室など一部の教室に、空調機を設置すること等、検討を加えていきたい」と答弁しました。



3月議会

一般質問より